

News Release

2015年2月18日
株式会社野村総合研究所

地方都市の活性化・人口減少対策に関する 「緊急提言 地方創生」を発信

～さまざまな切り口から国全体としての改革案を提言～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役：嶋本正、以下「NRI」）は、日本の重要テーマである「地方創生」に関する情報発信を、「緊急提言 地方創生」と題し、本日より随時実施していきます。2015年夏までに、約20本の提言を発表する予定です。

■本日発表の内容

本日は、以下の3本の提言を公開します。

- (Vol. 1) 都市と地方の自立共生モデルと“ローカルハブ”構築
- (Vol. 2) 2020年東京オリンピックを契機とした地方創生への取り組み試案
- (Vol. 3) 地方創生に求められるまちづくりの新しい方法論

詳細は、以下のURLをご参照ください。

「緊急提言 地方創生」ホームページのURL
http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/sousei/index.html

■提言の背景と目的

昨今、「地方創生」は日本の最重要課題の一つとなっており、地方の魅力を最大限に引き出すための議論が、活発になされています。これまでも、地方活性化については、官民が連携しながら幾度となく検討されてきました。しかし、地方都市が人材の受け皿となり、産業を発展させていくのに十分な方策とはなりません。

NRIは、これからの地方活性化には、地方の問題を個別の問題としてとらえるのではなく、「国家改革」の視点でとらえる必要があると考えます。少子高齢化、アジア経済の伸長という環境変化を国全体の視点で捉え直し、人口減少下の日本を成長路線に乗せるための改革として組み立てていかなければなりません。NRIは、その一助となるための議論を、提言の発信という形で進めていきます。

今後も、「観光×地方創生」「農業×地方創生」「大学×地方創生」などのさまざまな切り口から、具体的な提言の発信を予定しています。一連の提言を通して、多様な意見の存在を感じていただき、今後、地方創生のあり方を考える際の気づきになるよう、NRIでは継続的な取り組みとして情報発信を行っていきます。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 清水、潘

TEL：03-6270-8100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【「緊急提言 地方創生」の内容に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 未来創発センター

E-mail：chihouseisei@nri.co.jp

【ご参考】

●本日公開する提言の概要

(Vol.1) 都市と地方の自立共生モデルと“ローカルハブ”構築(1)

～自立共生モデルの鍵を握る“ローカルハブ”構築の必要性～

<著者>

社会システムコンサルティング部長 主席研究員 神尾 文彦

<概要>

人口減少下での経済成長を目指すためには、大都市圏も地方圏も生産性の向上を目指すことが必要である。本稿では、都市と地方がこれまでの相互依存から自立共生の関係へと変わる必要性を論じる。大都市圏が世界中の人・企業・資本等を呼び込み、世界標準の価値を生み出す「メガリージョン」へと変貌を目指し、地方圏は自立的な経済拠点としての「ローカルハブ」に集中投資すべきことを示す。

(Vol.2) 2020年東京オリンピックを契機とした地方創生への取り組み試案

<著者>

コンサルティング事業本部 パートナー 三崎 富査雄

<概要>

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、地方自治体の多くは東京を訪れる外国人観光客の誘客や外国選手団の事前合宿の誘致を期待しているが、相当の工夫をしなければ効果は期待できない。むしろ、世界の要人を日本に集める絶好の機会として捉え、日本版BBEのような取り組みを行うなどして、外国資本の投資を自らの地域に呼び込む、あるいは地域の産業を海外にアピールすることを目指していくべきである。

(Vol.3) 地方創生に求められるまちづくりの新しい方法論

～紫波町方式の研究～

<著者>

社会システムコンサルティング／未来創発センター 2030年研究室

主任コンサルタント 水石 仁

<概要>

今どき、商業施設ありきのまちづくりでは人は集まらない。事業者も離れ、過剰投資による箱モノだけが取り残されていく。そんな光景を日本全国で目にすることができる。その中で、岩手県紫波町で従来とは発想や推進方法が全く異なるまちづくりが進められている。

本稿では、紫波町方式のまちづくりを紹介し、地方創生に向けたまちづくりの新しい方法論について考察する。